

## 高知労働局配布資料②

令和7年度高知県働き方改革推進会議（高知県地方版政労使会議）

## 令和7年2月20日(木) 高知県働き方改革推進会議(政労使会議)でのご意見

### ○賃上げについて

- 1 県内企業の約9割を占める小規模事業者は労働集約型のビジネスモデルで利益率が低い。活用しやすい助成金などの行政支援等による賃上げ環境の整備がまず必要。
- 2 賃上げが利益増に循環せず、材料費も高騰し二重の負担増となっている。
- 3 人材流出防止のための防衛的賃上げなど、経営者が身を切っている。
- 4 価格転嫁が十分にできていない。
- 5 依存度の高い公共事業の価格転嫁を徹底すべき。
- 6 DX等による労働生産性向上が課題
- 7 価格交渉等のノウハウを有する人材が必要

# 新規学卒者の初任給額

令和元年賃金構造基本統計調査

第3表 新規学卒者の初任給額（産業計～I 卸売業，小売業）

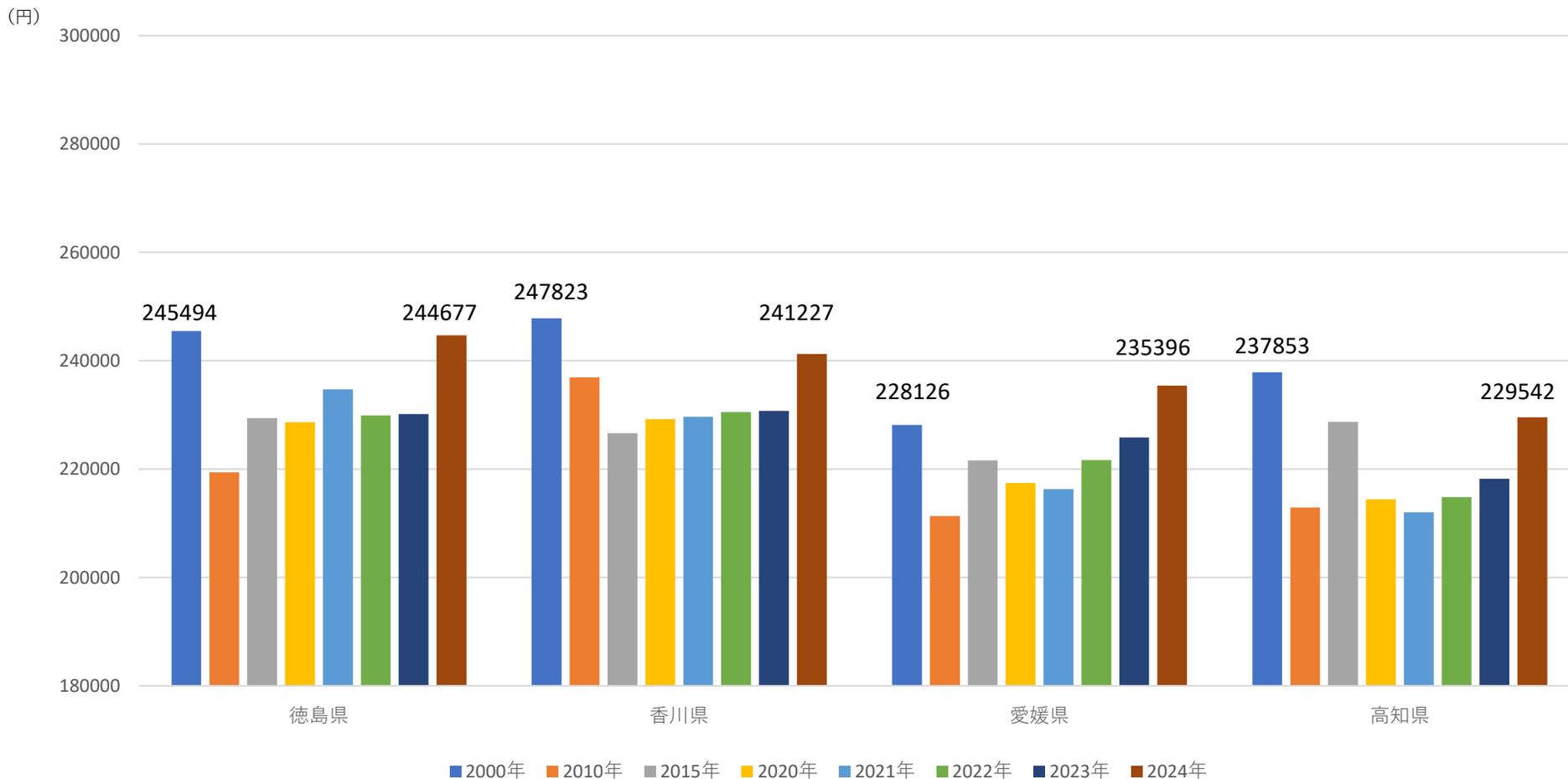
表頭分割	01
確定区分	確定
企業規模	企業規模計（10人以上）

単位：千円

区 分	産業計														
	男女計					男					女				
	学歴計	高校卒	高専・短大卒	大学卒	大学院修士課程修了	学歴計	高校卒	高専・短大卒	大学卒	大学院修士課程修了	学歴計	高校卒	高専・短大卒	大学卒	大学院修士課程修了
全国	196.3	167.4	183.9	210.2	238.9	198.7	168.9	184.7	212.8	239.0	193.0	164.6	183.4	206.9	238.3
13 東京	218.0	178.1	200.8	220.5	249.4	221.2	176.9	199.6	224.1	249.1	213.8	180.2	201.8	216.2	250.8
27 大阪	202.2	176.1	190.1	210.1	237.1	204.5	177.2	188.9	214.4	237.2	199.3	173.5	190.8	205.3	236.4
36 徳島	177.5	157.7	166.6	193.7	229.8	178.0	157.9	164.8	194.3	228.6	176.5	157.3	168.1	192.6	235.7
37 香川	183.3	164.8	178.4	200.3	226.0	183.3	164.9	176.8	204.1	225.4	183.3	164.5	180.7	195.2	230.5
38 愛媛	177.7	162.0	175.5	193.1	233.1	181.5	167.9	177.7	196.0	227.9	171.5	149.6	173.3	188.8	266.2
39 高知	174.5	156.3	172.7	193.7	203.6	179.2	159.5	178.7	197.5	203.3	165.4	151.3	160.8	185.1	204.8
40 福岡	187.6	163.0	177.2	203.7	229.5	189.7	164.1	180.3	208.1	233.4	184.6	160.8	175.1	198.9	212.4

# 所定内給与（名目）（四国）

○年齢構成や勤続年数の違いなどにより単純な比較は困難であるが、常用労働者の所定内給与は2000年（平均）と2024年（平均）を比較すると、愛媛県以外でわずかに減少している。この間、減少額が最も大きいのは高知県で月額8,311円（3.5%）の減少。

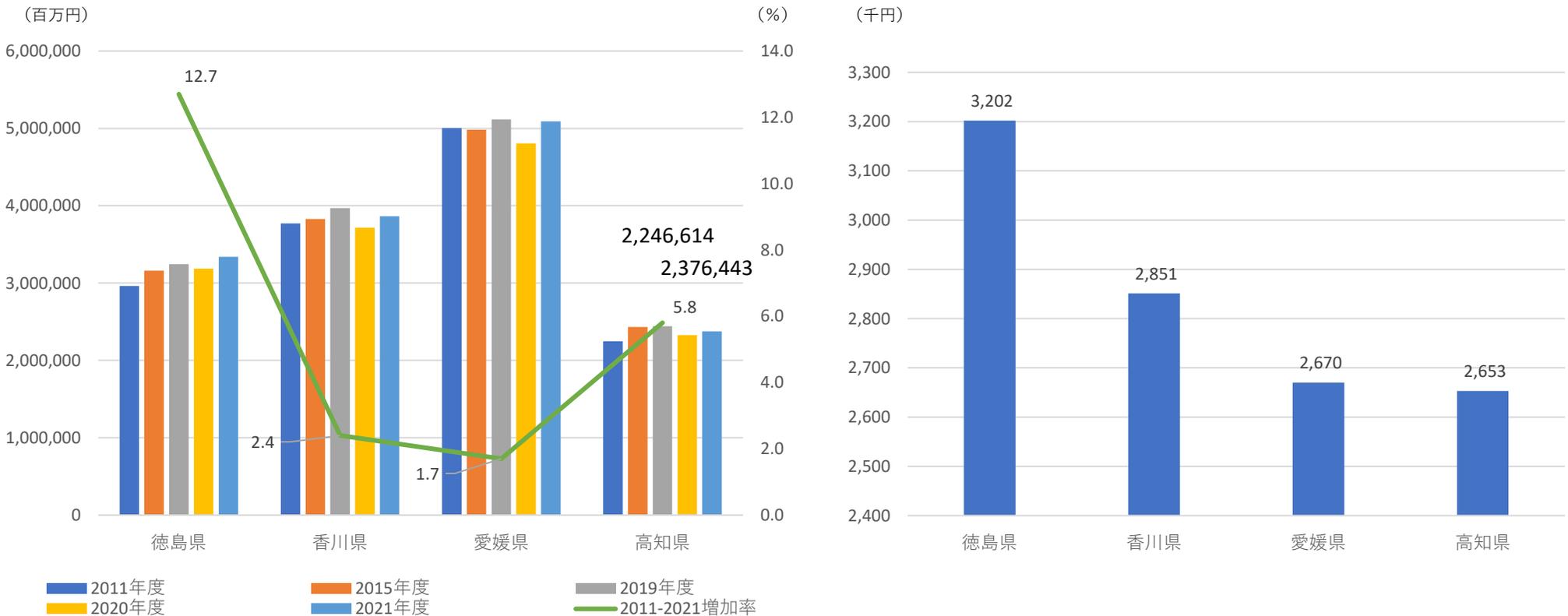


# 県内総生産額と一人当たり県民所得（四国）

- 四国の各県において、県内総生産額（名目）の伸び率が最も大きいのは徳島県（2011年度から2021年度までの増加率が12.7%）、次いで高知県（同5.8%）となっている。
- 2021年度の一人当たり県民所得が最も高いのは徳島県、最も低いのは高知県。

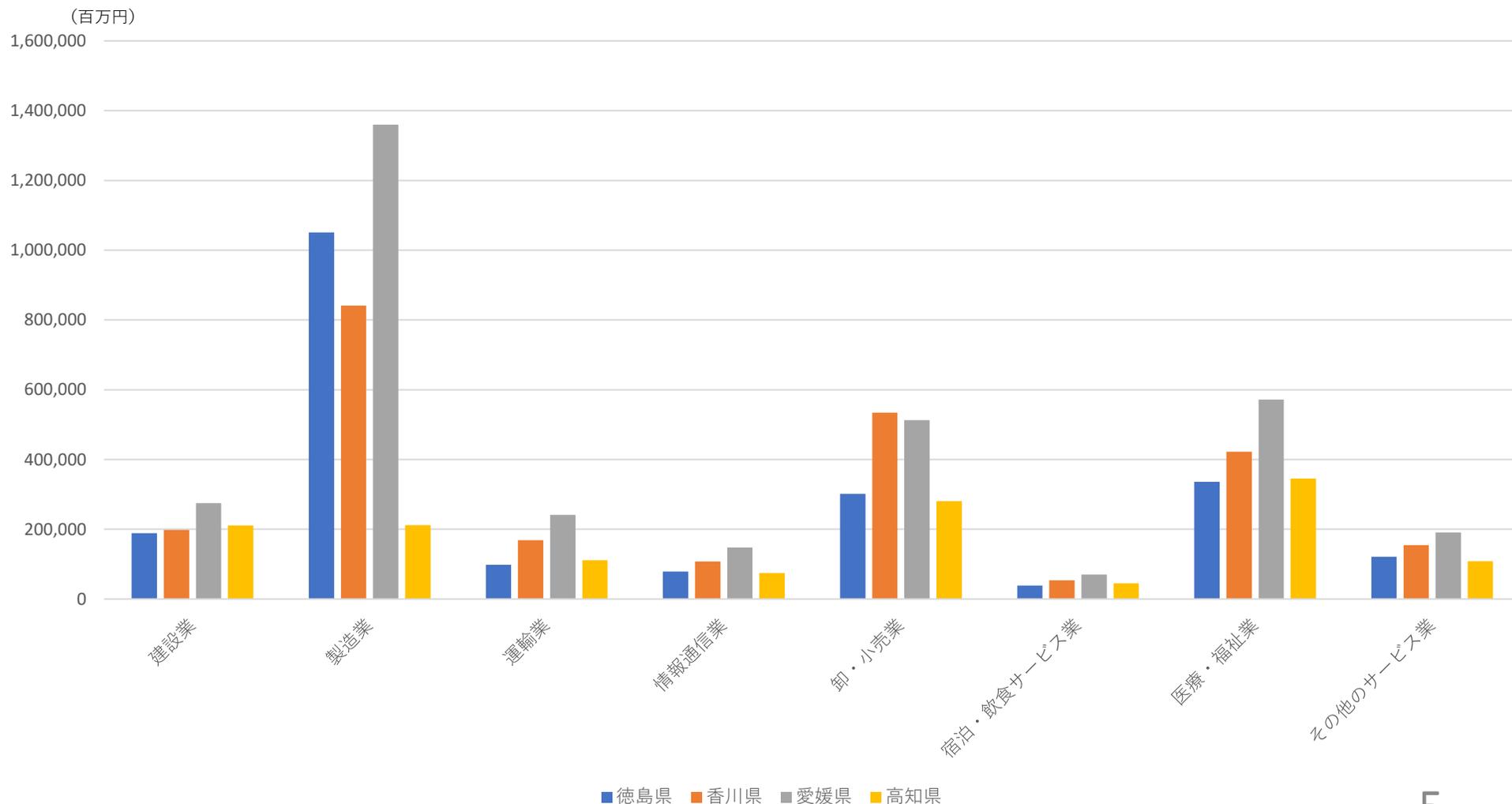
## 県内総生産額

## 一人当たり県民所得



# 産業別の県内総生産額（四国）

- 高知県を除いた四国の各県において、製造業の県内総生産額が最も高い。
- 高知県における産業別の県内総生産額（名目）は、医療・福祉業が3,455億円で全産業の24.9%を占めており、次いで、卸・小売業 2,810億円（20.2%）、医療・福祉業 2,115億円（15.2%）が続く。



# 産業別従業者数の割合（四国）

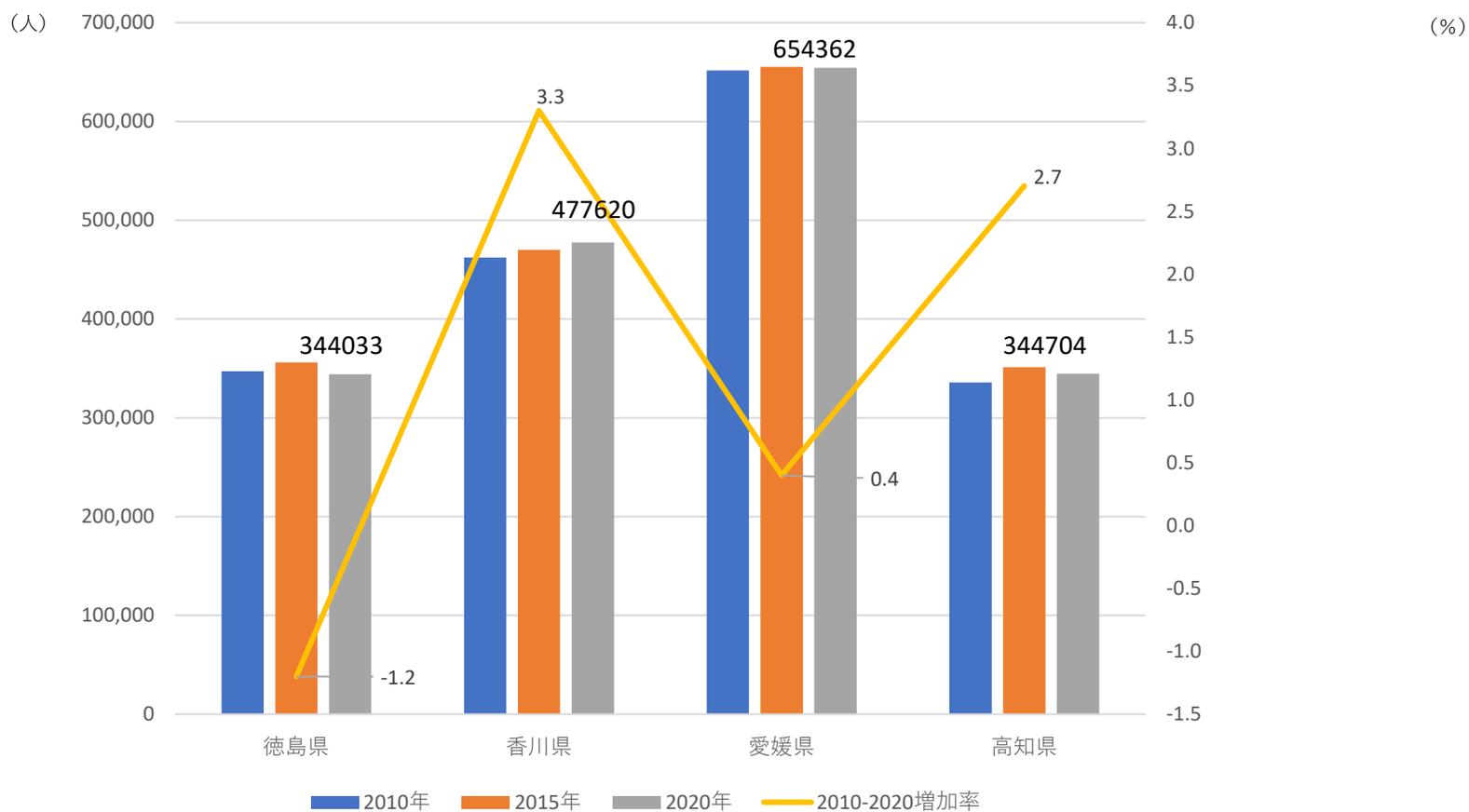
○高知県の産業別従業者数は、卸・小売業が最も多く6万566人(22.0%)、医療・福祉業が5万6,449人(20.5%)、製造業が2万7,621人(10.0%)など。  
全国平均と比較すると、高知県は製造業の割合が低く医療・福祉業の割合が高く、他の3県では製造業の従業者割合が低い。

## 産業別従業者数の割合（高知）



# 就業者数の推移（四国）

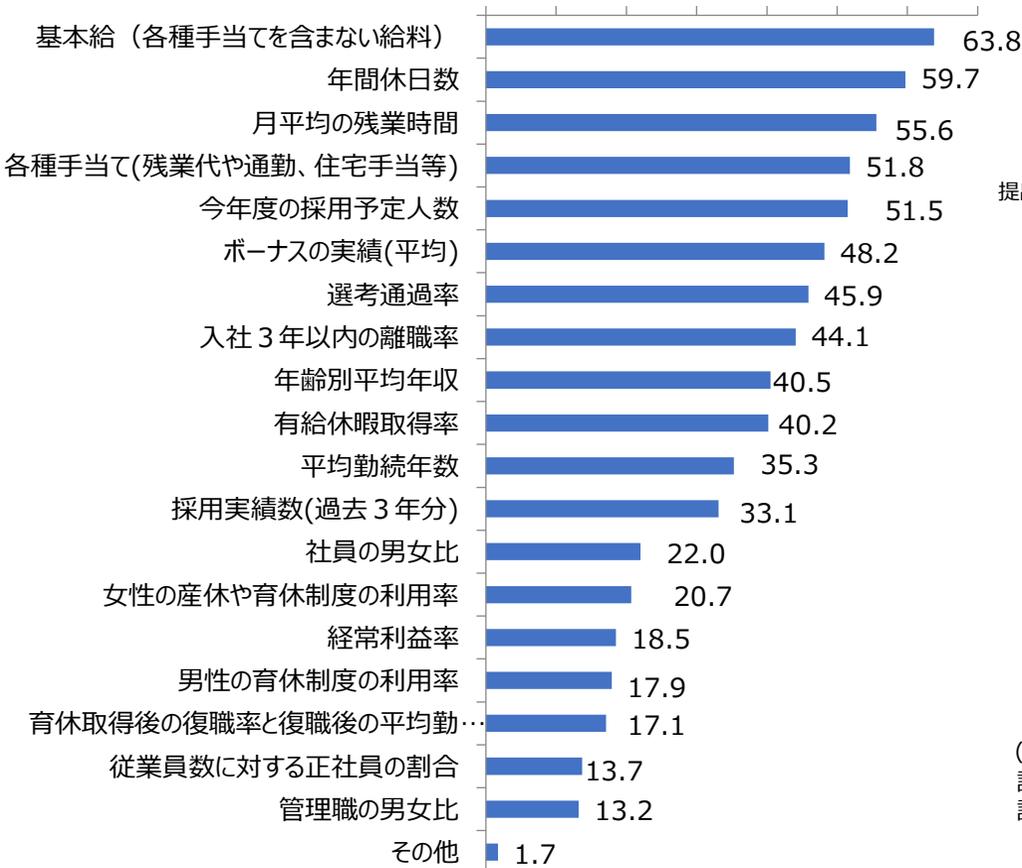
○国勢調査によれば、四国の各府県において、2010年から2020年にかけて就業者数の増加率が最も大きいのは香川県（3.3%）、次いで高知県（2.7%）、愛媛県（0.4%）となった。高知県の2020年の就業者数は34万4,704人。



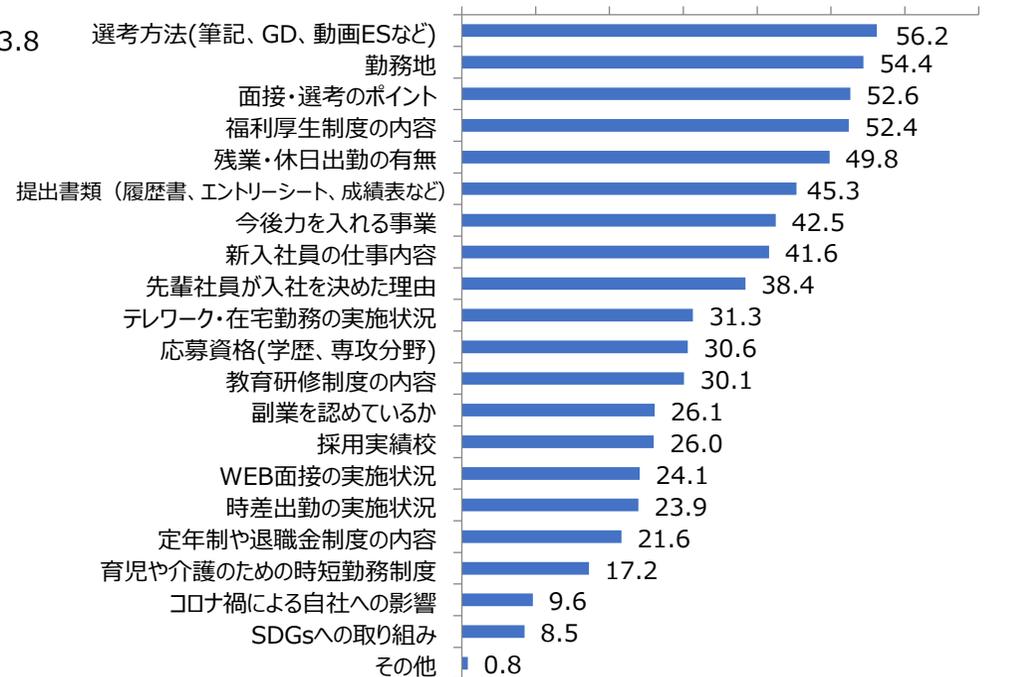
# 就職活動の際に企業に公開してほしいデータ・情報

- 学生が企業に公開してほしいデータとしては、「基本給(各種手当を含まない給料) (63.8%)」が最も多く、次いで「年間休日数 (59.7%)」、「月平均の残業時間 (55.6%)」が多かった。
- 公開してほしい情報については、「選考方法(筆記、GD、動画ESなど) (56.2%)」が最も多く、次いで「勤務地 (54.4%)」、「面接・選考のポイント (52.6%)」が多かった。

企業に公開してほしいデータ (複数回答) (%)



企業に公開してほしい情報 (複数回答) (%)



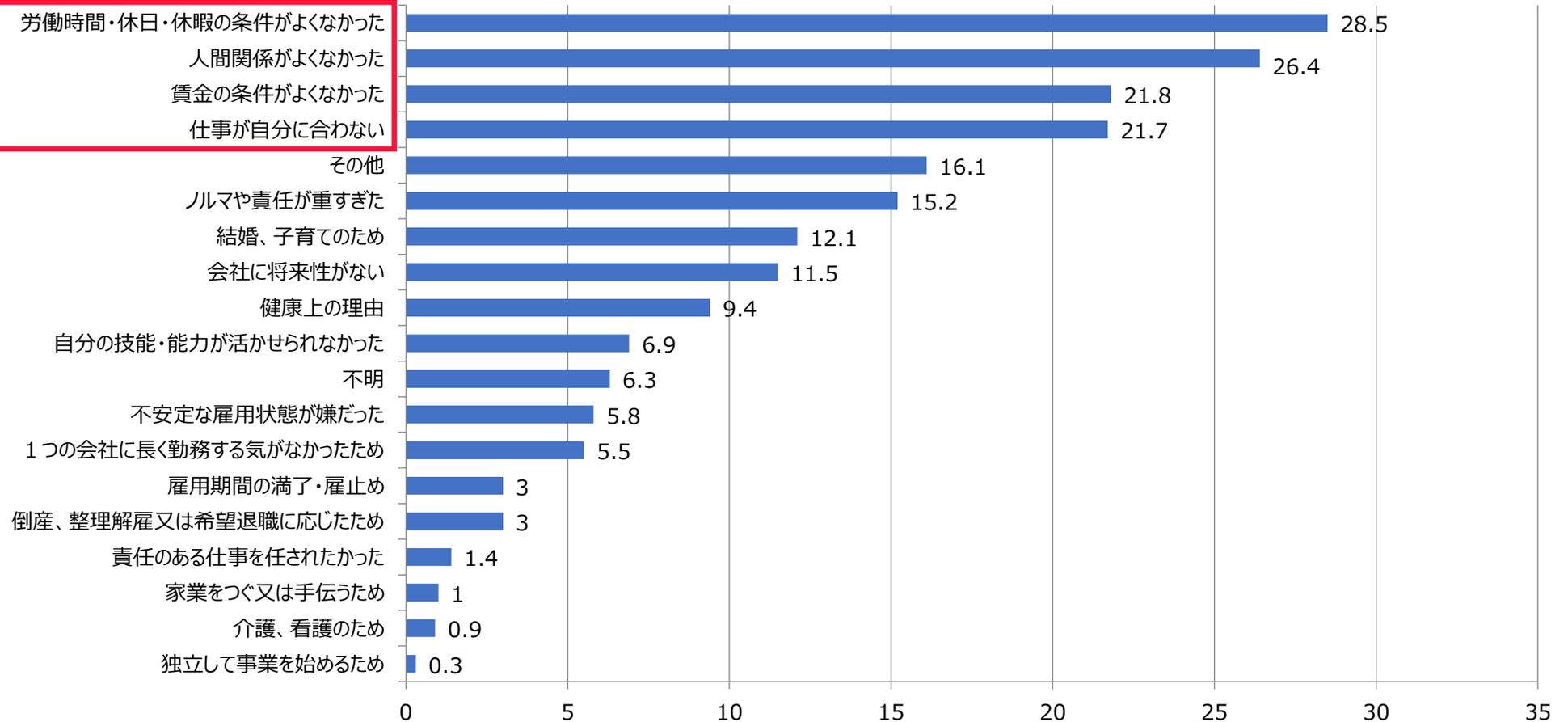
(資料出所) 2025卒マイナビ学生就職モニター調査(3月の活動状況)  
 調査実施期間 : 2024年3月27日～2024年3月31日  
 調査対象 : 2025年卒業予定の全国大学3年生及び院1年生 (調査当時) の男女計1,706名  
 (内訳 : 文系904名、理系802名)

# 若者の離職理由

- 初めて勤務した会社をやめた主な理由として、「労働時間・休日・休暇の条件がよくなかった」「人間関係がよくなかった」「賃金の条件がよくなかった」「仕事が自分に合わない」などが挙げられている。

初めて勤務した会社をやめた主な理由（複数回答3つまで）

(%)



(注) 前職の雇用形態については、正社員以外も含む。

(資料出所) 厚生労働省「令和5年若年者雇用実態調査」